



平成19年5月期 決算短信

平成19年7月13日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東証第二部 大証ヘラクレス
 コード番号 4829
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典 URL <http://www.nihon-e.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 勝 TEL (03) 5774-5730
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月24日 配当支払開始予定日 平成19年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	3,677	7.6	774	11.5	783	13.7	447	6.9
18年5月期	3,416	13.2	694	18.1	688	20.7	418	20.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	1,190	96	1,183	58	18.6	26.1	21.1
18年5月期	1,117	99	1,103	65	18.3	22.8	20.3

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 1百万円 18年5月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年5月期	3,052		2,523		82.6	6,712	33
18年5月期	2,945		2,281		77.5	6,085	30

(参考) 自己資本 19年5月期 2,522百万円 18年5月期 2,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	390	△18	△104	1,831
18年5月期	381	△85	△85	1,562

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年5月期	0.00	0.00	0.00	300.00	300.00	112	26.8	4.9
19年5月期	0.00	0.00	0.00	350.00	350.00	131	29.4	5.5
20年5月期(予想)	0.00	0.00	0.00	350.00	350.00	-	26.8	-

19年5月期期末配当金の内訳 上場記念配当 30円00銭

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,867	2.7	344	△18.7	349	△17.8	192	△19.5	510	91
通期	3,938	7.1	850	9.8	860	9.8	490	9.6	1,303	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社（社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ）

（注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 375,800株 18年5月期 375,000株

② 期末自己株式数 19年5月期 0株 18年5月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	3,521	6.9	790	8.2	796	8.4	459	1.7
18年5月期	3,294	17.3	730	24.1	734	28.2	451	32.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	1,223	60	1,216	03
18年5月期	1,207	87	1,192	39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月期	3,071		2,549		83.0	6,780	37	
18年5月期	2,926		2,305		78.8	6,147	29	

（参考）自己資本 19年5月期 2,548百万円 18年5月期 2,305百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,774	1.3	346	△20.3	350	△19.8	193	△22.7	513	57
通期	3,711	5.4	830	5.0	838	5.3	469	2.1	1,248	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記連結業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1. 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）における我が国経済は、企業収益の改善などを背景に民間設備投資が堅調である中、株価や地価についても上昇が見られ、雇用環境の改善とともに個人消費も底堅さを増し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますモバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話の契約加入台数が、平成19年5月末で9,758万台（前年同月末比 5.4%増）と微増トレンドの中、第三代携帯電話端末の契約者数については7,314万台（前年同月末比 42.6%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の75.0%）となっていることが伺えます。（社団法人電気通信事業者協会 発表）

以上のように高速・高機能な情報インフラが一般化すると同時に、パケット通信料定額制の利用が拡大していくことから、リッチコンテンツの普及が進み、今後はさらに付加価値の高いコンテンツに対して市場のニーズが高まると思われます。また同時に、モバイル・ナンバー・ポータビリティや各キャリアポータルでの検索機能導入、一般サイトの台頭等、モバイルコンテンツ業界の構造的変化への対応も急務となり、市場における競争は益々激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況において高機能で付加価値の高いサービスの開発と提供並びに新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねた結果、当連結会計期間における売上高は3,677,857千円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は774,404千円（同11.5%増）、経常利益は783,224千円（同13.7%増）、当期純利益は447,186千円（同6.9%増）となりました。

個別の取り組みといたしましては、以下の通りとなります。

2. 当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の種類別活動状況

<コンテンツサービス>

コンテンツサービスにおきましては、モバイル・ナンバー・ポータビリティに対応すべく、主要サイトのマルチキャリア展開を積極的に推進いたしました。

音楽分野におきましては、着うたフルのニーズ拡大に合わせ、着うたフルの「取り放題」サイトをそれぞれ3キャリア（EZweb、i-mode、Yahoo!ケータイ）に展開いたしました。同モデルは、提供音源の権利を自社で保有しているという当社独自のビジネスモデルを活用することで可能になったもので、会員増加はもちろん、売上・利益とも拡大しております。

ゲーム分野におきましては、流行とユーザーのニーズを的確に捉えた「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「総合ゲームサイト」をそれぞれ3キャリアに展開いたしました。

画像・ツール分野におきましては、キャリア間での互換性が高まり、ユーザーも増加傾向にある「デコレーションメール」をそれぞれ3キャリアに展開いたしました。さらに、今後の市場拡大が見込まれるUIカスタマイズを見据え、2キャリア（EZweb、i-mode）に展開いたしました。

<ソリューション>

ソリューションにおきましては、既存大手クライアントへのモバイルサイト構築案件の拡大をはじめ、サイト運用業務、ユーザーサポート業務、サーバ保守管理業務、携帯用Flash・着うた・着メロ・各種画像制作、BREW開発支援業務等、積極的にサービス展開を行ってまいりました。

また、当社が制作を担った「無料コンテンツ倉庫」（トヨタ自動車オリジナル携帯電話「TiMO（ティーモ）」の会員向けコンテンツサービス：平成18年10月末から開始）の運用を提供してまいりました。

さらに、自社の蓄積されたコンテンツ（着うた・着メロ等）を利用したクライアントや他のコンテンツプロバイダーへの「コンテンツ二次利用」におきましても、引き続き展開してまいりました。

その他、携帯電話販売店と協業展開の「店頭アフィリエイト」におきましても契約店舗数の拡大を図り、平成19年3月に立ち上げた「一般サイト」におきましても、会員数の拡大を図ってまいりました。

<海外>

海外におきましては、中国におけるモバイルコンテンツ配信を担う「北京業主行网络科技有限公司」を通じた、IVRを中心としたSMS・WAP・Java等のコンテンツ配信、「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」によるコンテンツ制作等を中心として積極的に行ってまいりました。

また、北京オリンピック・上海万博など歴史的イベントを控えている中国で、多くの観光客が集まる時期を見据えて「観光地図情報サービス」の提供をすべく、豊田通商株式会社・北京図新経緯導航系統有限公司との合弁会社設立の準備を進めてまいりました。

その他、デジタルアニメーション関連の教育事業におきましても、2012年に初の卒業生を輩出すべく、江南大学（中国）と大阪電気通信大学（日本）との提携による人材育成に向けた開校準備をしております。

3. 当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の種類別販売実績

当連結会計年度の業績につきましては、新規コンテンツの開発と既存コンテンツの会員獲得、ソリューション案件の事業拡大に努めた結果、売上高3,677,857千円（前連結会計年度比7.6%増）、売上総利益2,047,803千円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益774,404千円（前連結会計年度比11.5%増）、経常利益783,224千円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。各種類別の売上高内訳は、以下のとおりであります。

【種類別の売上高内訳】

（注）記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	前連結会計年度 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日		当連結会計年度 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日		対前連結 会計年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
コンテンツサービス	2,507,942	73.4	2,394,023	65.1	△4.5
ソリューション	909,037	26.6	1,283,834	34.9	41.2
売上高合計	3,416,979	100.0	3,677,857	100.0	7.6
売上総利益	1,911,774	55.9	2,047,803	55.7	7.1
営業利益	694,446	20.3	774,404	21.1	11.5
経常利益	688,708	20.2	783,224	21.3	13.7

【ご参考】四半期連結実績推移

（注）記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	平成18年5月期 第4四半期	平成19年5月期 第1四半期	平成19年5月期 第2四半期	平成19年5月期 第3四半期	平成19年5月期 第4四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	633,932	622,346	597,594	597,982	576,099
ソリューション	252,612	248,772	349,750	312,877	372,434
売上高合計	886,545	871,118	947,344	910,860	948,534
売上総利益	496,389	477,630	547,006	516,239	506,926
営業利益	153,276	177,265	245,708	221,125	130,304
経常利益	154,313	174,219	250,498	223,683	134,822

②次期の見通し

国内における携帯電話の加入者数が9,758万台のうち、75%が第三世代携帯電話端末となり、現在普及している携帯電話端末の主流となりました。

今後は、高速・高機能携帯電話端末向けのリッチコンテンツが標準となり、さらにモバイル・ナンバー・ポータビリティ、キャリアポータルへの検索機能導入、決済機能搭載、ワンセグ対応等、携帯電話端末の役割や手段が拡大する中、業界全体の構造やビジネスモデルの多様化を考慮し、事業展開をいたします。

<コンテンツサービス>

コンテンツサービスにつきましては、ユーザーのニーズを的確に捉えた魅力的なコンテンツの提供によるユーザー獲得と、「コンテンツの権利保有を活かす」当社のビジネスモデルの強化を行ってまいります。

音楽分野につきましては、着うたから着うたフルへのシフトに伴い、着うたフルの「取り放題」モデルを拡大し、高品質なコンテンツを提供してまいります。また、着うたサイトに対しても、会員の継続意向の向上を目的とした新企画の投入を実施いたします。

ゲーム分野につきましては、今後もニーズの高いゲームを増加させてまいります。また、引き続き主要サイトのマ

ルチキャリア展開を積極的に進めてまいります。

画像・ツール分野につきましては、デコレーションメールサイトのリニューアル・素材の拡充を行い、さらなる会員の獲得を目指します。また、今後の市場拡大が見込まれるUIカスタマイズに対しても、自社制作の素材を中心に、一層充実させ増勢を図ってまいります。その他、メディアとのコラボレーションによるプロモーション強化を実施いたします。

<ソリューション>

ソリューションにつきましては、企業のモバイルサイトのコンサルティング、構築・運用、ユーザーサポート、サウンド制作等の事業を各々拡大していくことに加え、当社コンテンツの二次利用や派生ビジネスを推進してまいります。

特に、企業における携帯を活用したビジネス展開は今後必要性が増してくるため、企業向けサービスを一層拡大してまいります。また、「企業独自の携帯電話サービス」の実現を視野に、コンサルティングからサイト構築、コンテンツコーディネート、運営・サポート等の業務を一括して受託してまいります。

また、広告収入につきましては、携帯電話販売店と協業展開である「店頭アフィリエイト」では引き続き契約店舗数・成約件数の拡大を推進し、「一般サイト」では本格的に会員を増加させてまいります。

その他、当社コンテンツの卸・二次利用、配信流通経路の開拓等、販売チャネルの幅を広げてまいります。

<海外>

海外につきましては、中国のモバイルコンテンツ配信を担う「北京業主行网络科技有限公司」を通じたコンテンツ配信、「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」によるコンテンツ制作等を中心に引き続き積極的に行ってまいります。

また、豊田通商株式会社・北京図新経緯導航系統有限公司との合弁会社(設立予定)における中国での「観光地図情報サービス」、江南大学・大阪電気通信大学とのデジタルアニメーション関連の「教育事業」、今後拡大が見込まれるUIカスタマイズや電子書籍等の「コンテンツ制作」を積極的に推進してまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高3,938百万円(前連結会計年度比7.1%増)、営業利益850百万円(同9.8%増)、経常利益860百万円(同9.8%増)、当期純利益490百万円(同9.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,052,987千円と前年同期比107,069千円増加(3.6%増)、負債合計は529,552千円と前年同期比134,376千円減少(20.2%減)、純資産合計は2,523,434千円と前年同期比241,445千円増加(10.6%増)となりました。資産においては、投資有価証券の売却及び時価の下落により減少しましたが、当期純利益の計上による預金等により増加となりました。また、負債においては、未払法人税の減少、繰延税金負債の減少により減少となりました。純資産においては、投資有価証券の時価評価におけるその他投資有価証券評価差額金の減少により減少しましたが、利益剰余金の計上により増加となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率82.6%、流動比率480.8%、固定比率20.2%、インタレスト・カバレッジ・レシオ17,071.8倍となり健全な水準を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は利益の増加により、前連結会計年度に比べ268,867千円(17.2%)増加し、当連結会計年度末には1,831,624千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、取得した資金は390,073千円(対前連結会計年度8,478千円増)となりました。これは主に、売上増に伴う税金等調整前当期純利益の発生796,455千円、仕入債務の減少額50,998千円及び法人税等の支払額441,423千円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は18,522千円（対前連結会計年度66,875千円減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得27,766千円、投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出32,448千円及び投資有価証券の売却による収入47,940千円等が反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は104,064千円（対前連結会計年度18,336千円増）となりました。これは主に、配当金の支払112,500千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	84.2	78.1	73.9	77.5	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	150	217.2	778.5	348.7	261.6
債務償還年数 (年)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.3	1,061.0	10,692.8	8,888.8	17,071.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、期末発行済株式数（自己株式控除後）は、株式分割により増加する株式数を加味しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じた安定的な配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり年間配当金を前期比20円増配の320円、及び上場記念配当30円の合計350円を予定しており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり前期比30円増配の350円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成19年5月31日）現在において判断したものであります。

①特定の取引先への依存度について

当社グループのコンテンツサービスでは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード、KDDI株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイ、株式会社ウィルコム CLUB AIR-EDGEに代表される移動体通信事業者各社の公式サイト向けに複数のコンテンツを提供することで、収益の安定化を図っておりますが、当連結会計年度ではKDDI株式会社に対する販売実績が、コンテンツサービスの約57.0%を占め、他移動体通信事業者の割合よりも高くなっております。従いまして、KDDI株式会社の方針変更又は事業動向によって、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービスは、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結する必要があります。当連結会計年度において、KDDI株式会社に対する販売実績は、コンテンツサービスの約57.0%を占めているため、KDDI株式会社と当社との間で締結されている「コンテンツ提供に関する契約書」は、当社の主要な事業活動の前提となっております。本契約は、EZwebサービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する契約となっており、契約期間は、平成12年7月1日から平成13年3月31日までであり、その後は半年毎の自動延長となっております。

なお、本契約第17条第1項にKDDI株式会社が契約を解除できる次の事由が定められております。

- a. 当社コンテンツについて苦情が多発したとき
- b. 当社がKDDI株式会社の承諾を得ていない情報を当社コンテンツとして提供したとき
- c. 当社が関係諸法令もしくは公序良俗に反し、または利用者、契約者その他の第三者の権利を侵害する内容を当社コンテンツとして提供したとき
- d. 関係諸法令もしくは公序良俗に反し、または利用者、契約者その他の第三者の権利を侵害する態様で当社コンテンツが利用されたとき
- e. 当社コンテンツの提供により、EZweb、電話サービスもしくはコンテンツの提供に重大な影響を与えたときまたはその虞があるとき

以上の解除事由について、現時点では、その事由に該当する事項がないため、本契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービスにおいて、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数の減少や、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

また、中でもCD音源を提供する「着うた」や「着うたフル」等の音楽系コンテンツは、当連結会計年度における売上高のうち約37.8%を占めており、同ジャンルの成長が鈍化した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービスにおいては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループ及び株式会社ウィルコムに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービスは、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦中国事業における不確定要素について

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（增值电信业务経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、外商投資電信企業管理規定において、当該出資比率が50%以下でなければならない等の外資参入規制が存在しており、また、実務的には50%以下の出資が認められる事例も極めて限定されています。

そこで、当社グループでは、以下の一連の契約（以下、「本契約関係」といいます。）を締結することによって中国におけるモバイルコンテンツ配信事業を営んでおります。本(7)項及び下記(8)項において、まず、当社は、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となるとともに、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、北京業主行網絡科技有限公司に対してモバイルコンテンツ及びモバイルコンテンツ配信に関する企画・開発サービス業務を提供し、北京業主行網絡科技有限公司がモバイルコンテンツの配信を行うという業務提携関係を構築しております。

また、当社は、中国の関連法規に違反しない範囲で、当社または当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司、あるいは当社が別途指定する者が、当該従業員及びその近親者の保有する北京業主行網絡科技有限公司の持分を譲り受ける権利を得ており、将来的に中国政府当局が全面的に中国の電信業務市場を開放して外資にICPライセンス（增值电信业务経営許可証）の取得を認めた場合、速やかにこれを行行使す予定であります。

当社グループは、この当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行網絡科技有限公司に対する出資、モバイルコンテンツ配信に関する業務提携、また、将来の持分譲受権を保有することによる直接出資の実現性を併せて確保する等の本契約関係に基づくスキーム全体が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が将来、最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

⑧中国事業における経営の支配度について

当社グループは、本契約関係に基づき、北京業主行網絡科技有限公司を実質的にコントロールしておりますが、直接出資している場合と比較した場合、その支配関係が弱いことは否めません。即ち、北京業主行網絡科技有限公司の出資者が、本契約関係に違反して当社グループのモバイルコンテンツ配信事業を行わない、または、北京業主行網絡科技有限公司に対する出資持分を当社の意向に反して第三者に譲渡する可能性もあります。この場合、当社、及び当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、中国法上の契約違反に基づく法的救済を北京業主行網絡科技有限公司の出資者、北京業主行網絡科技有限公司に請求するところになりますが、中国法令の解釈及び中国の司法手続が日本法の司法手続ほど整っておらず、不確定要素があることから、法的救済を求めるために相当程度の高い費用がかかる可能性、適切な判決または仲裁判断を得られない可能性、判決または仲裁判断の強制執行に支障が生じることによって、最終的に損害の回復を得ることができない場合があります。

⑨中国事業における人的依存について

当社グループの中国における事業は、100%子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行網絡科技有限公司の経営は、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑫規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑭その他

新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社3社並びに非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は2つに分けられ、それらは、(1) コンテンツサービス、(2) ソリューションとなります。なお、海外におきましても、コンテンツサービス及びソリューション双方の事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

(1) コンテンツサービス

携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、コンテンツを提供しております。

これらのコンテンツを、i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイ、CLUB AIR-EDGEに代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトに提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリアから受取るビジネスモデルであります。

当社の代表的なコンテンツとしては、「うた&メロ取り放題」、「うた&メロ取り放題フル」といった音楽系コンテンツ、総合ゲームコンテンツ「最強！GAME王国」及び総合デコレーションメールコンテンツ「デコデコメール」などの公式コンテンツがあります。

当期末時点での主なコンテンツは以下のとおりであります。

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
音楽	うた&メロ取り放題 うた&メロ取り放題フル うた&メロ☆アニメ取り放題 待たせ上手♪うた&メロ☆	オリジナル楽曲やアレンジ楽曲を中心とした着うた・着うたフル・着メロ・着ボイス・着ムービー・歌詞・ユーザーレビュー・待ちうた等
ゲーム	最強！GAME王国 ●EZオセロ○&定番ゲーム 最強！美少女王国 らぶ★乙女ゲーNo.1	豊富な種類のオリジナルゲームや定番ゲームを揃える総合ゲームサイトや、恋愛シミュレーションゲーム等
ツール	デコデコメール 着フラ☆取り放題 アレンジ★取り放題	豊富なキャラクターを用いたデコレーションメールや、着メロとアニメーションを合わせた着フラッシュ、メニューデザインのカスタマイズ等

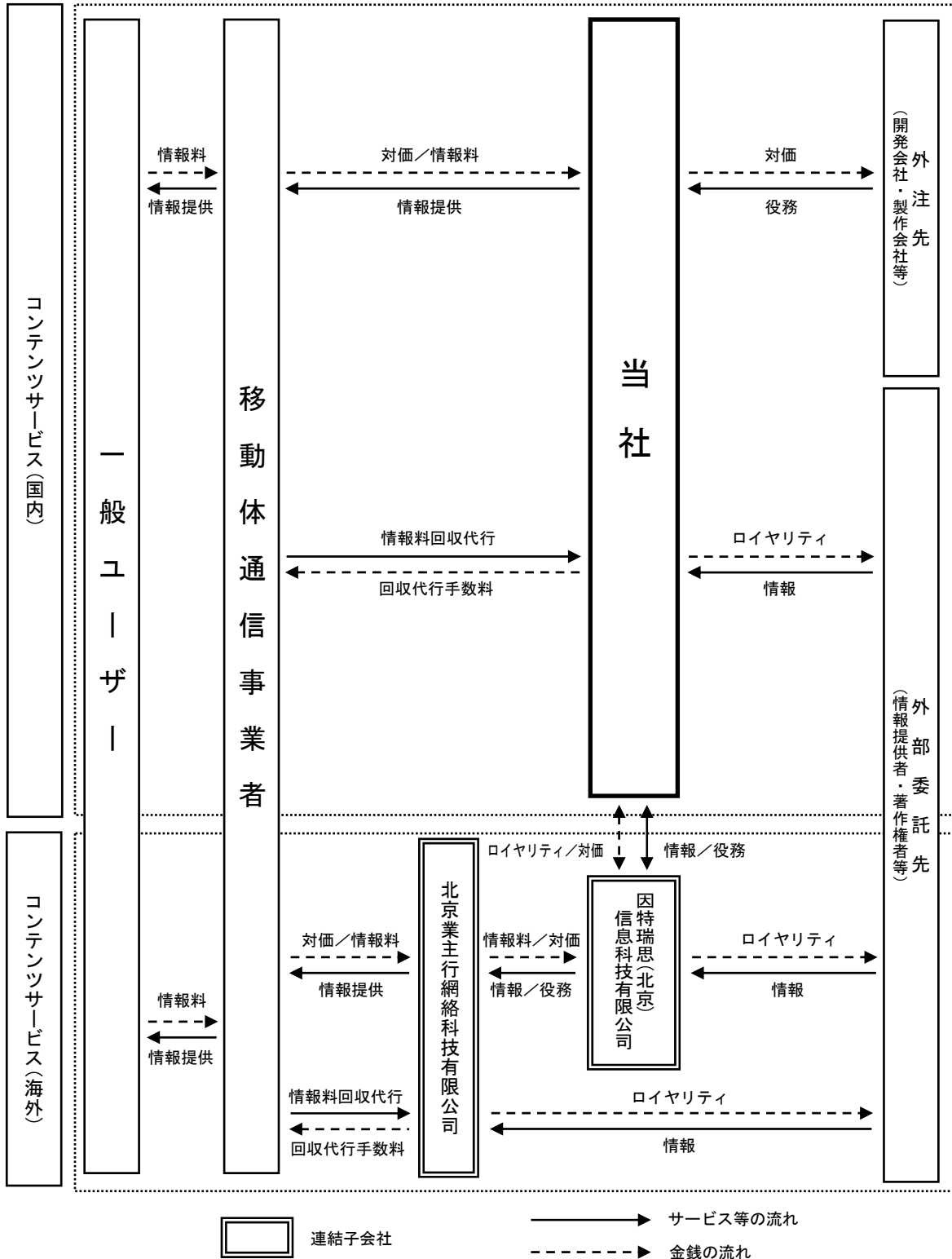
(2) ソリューション

企業及び一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運営管理等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくビジネスモデルであります。

主にコンテンツサービスで得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションを提供しております。

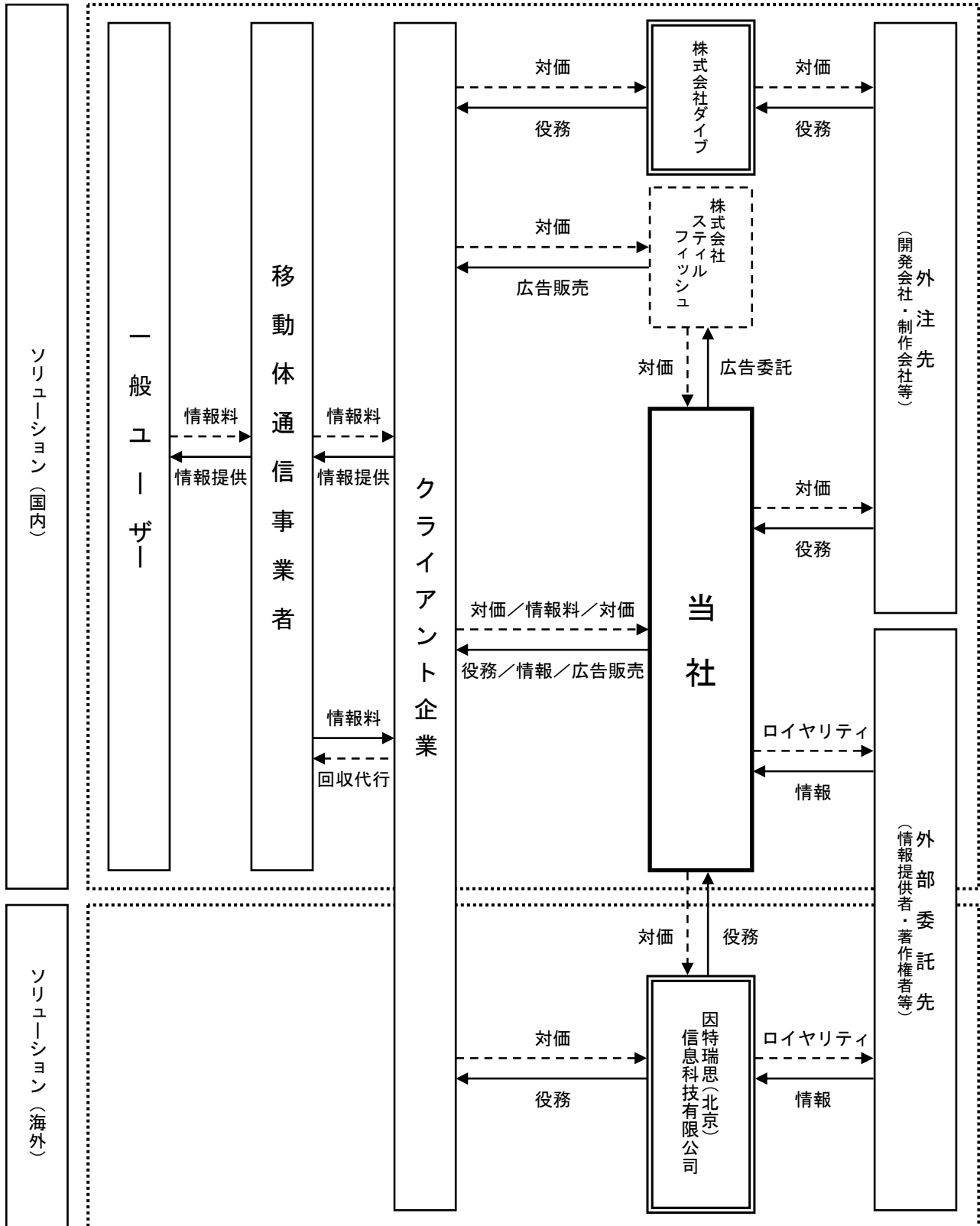
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス】



(注) 上記の他に非連結子会社1社 (瑞思放送 (北京) 数字信息科技有限公司) があります。

【ソリューション】



 連結子会社
 持分法適用会社
 サービス等の流れ
 金銭の流れ

(注) 上記の他に非連結子会社1社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んで頂ける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、皆様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

①国内

国内のモバイルコンテンツ事業においては、引き続き、お客様から代金を頂く「公式サイトモデル」の展開に加え、企業から広告収益を上げる「一般サイトモデル」の双方をバランス良く拡大していくことで、安定的に収益を確保してまいります。

代金の回収モデルが安全で需要の高い音楽・ゲーム等のダウンロード型コンテンツならびにUIカスタマイズ、着うた等キャリア公式でのみ使用できる機能を有するリッチコンテンツに集中的に経営資源を投入していくとともに、配信するコンテンツの権利（原盤権等）を自社で所有しているという当社のビジネスモデルを生かし、これら権利所有物の販売チャネルを複数化（コンテンツの卸事業、一般サイトで活用、配信流通経路の開拓）し、1コンテンツ当たりの収益を高め、同時に利益の拡大を図ってまいります。

さらに、携帯電話端末の販売店舗へ他のコンテンツプロバイダーの商材（モバイルサイト）を取り扱うアフィリエイト型プロモーション「店頭アフィリエイト」や、「一般サイト」の本格稼働に伴い、広告収益の拡大も推進してまいります。

なお、コンテンツ運営にあたっては、コンプライアンスも視野に入れた社会的健全性を維持します。また、情報セキュリティに関する公的認証を取得いたしており、ユーザー情報等のデータ保全に万全の体制で対処しております。

モバイルサイトの構築・運営や業務システム開発等の企業向けサービスにおいては、今後当社の成長エンジンと位置付けております。携帯端末の普及とともに、企業における携帯を活用したビジネス展開は必要不可欠となり、今後ますます携帯に関する企業向けサービスは拡大していくと見込まれ、当社としても「コンサルティング・企画・開発」「各種コンテンツ制作」「ユーザーサポート」「ハウジング及びホスティング等のサーバ保守管理」の各業務を提供する事業を拡大してまいります。

また、今後のモバイルビジネス業界の変化に伴い、企業独自の携帯電話サービスの実現を視野に、ワンストップ・ソリューションの提供を目指した事業展開を図ってまいります。

②海外

中国の現地子会社においては、コンテンツの制作や配信を行う「モバイルコンテンツ事業」とそれに関連する人材を育成する「教育事業」を中心に展開してまいります。

「モバイルコンテンツ事業」においては、北京オリンピックに向けて第三世代携帯端末の導入が本格化されるのに合わせ、ゲーム、アニメーション、観光地図情報サービス等リッチコンテンツへと配信内容をシフトし、更なる収益の拡大を目指してまいります。

また、今後拡大が見込まれるUIカスタマイズや電子書籍等、配信にあたっての制作過程が複雑で原価の増加が見込まれるコンテンツ分野に対し日本からのノウハウを導入し、良質で低コストなコンテンツを制作、提供します。

「教育事業」においては、江南大学（中国）と大阪電気通信大学（日本）との提携等、デジタルアニメーション・ゲーム等の制作に携わる優秀な人材を育成し、当社グループの事業のみならず社会への貢献を果たしてまいります。

なお、海外における事業につきましては、対象国の競業、法律、為替等を十分に考慮し、対象国の事情に即した展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社グループが事業を積極的に展開し、業態を拡大しつつ企業基盤の安定を図っていくには、以下の課題が挙げられます。各課題につきましては、定期的に開催しております取締役会の場において、対処すべく取り組んでおります。

第一に、アライアンス企業との深耕や業務提携等による事業枠の拡大が挙げられます。特に、ソリューションを拡大していくには、外部企業との効果的な協業が重要となってきます。

第二に、事業におけるサービスの付加価値をさらに高めていくための、企画力・技術力の強化が挙げられます。

第三に、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材の確保が挙げられます。

第四に、リスクマネジメント体制の強化が挙げられます。特に、中国等の海外事業展開にあたっては、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、各国事情に即した事業展開を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,582,756		1,851,624	
2. 受取手形及び売掛金			556,999		572,139	
3. たな卸資産			13,393		4,427	
4. 繰延税金資産			29,494		31,656	
5. 短期貸付金			83		10,000	
6. 未収入金			7		75	
7. その他			66,185		77,221	
貸倒引当金			△1,991		△3,099	
流動資産合計			2,246,930	76.3	2,544,045	83.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		177,911		172,832		
減価償却累計額		20,550	157,361	28,668	144,163	
(2)土地			12,400		12,400	
(3)その他		131,164		66,108		
減価償却累計額		98,840	32,324	47,190	18,918	
有形固定資産合計			202,085	6.8	175,482	5.8
2. 無形固定資産						
(1)のれん			—		18,921	
(2)ソフトウェア			42,319		46,007	
(3)連結調整勘定			24,202		—	
(4)その他			952		—	
無形固定資産合計			67,473	2.3	64,929	2.1
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1		356,324		165,737	
(2)長期差入保証金			52,559		62,689	
(3)長期貸付金			44,898		38,898	
(4)繰延税金資産			—		24,735	
(5)その他			20,544		15,368	
貸倒引当金			△44,898		△38,898	
投資その他の資産合計			429,427	14.6	268,530	8.8
固定資産合計			698,987	23.7	508,941	16.7
資産合計			2,945,917	100.0	3,052,987	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		219,651		169,254	
2. 未払法人税等		255,960		174,751	
3. 未払消費税等		30,030		24,511	
4. 賞与引当金		11,444		12,835	
5. 役員賞与引当金		17,400		21,500	
6. その他		68,475		126,309	
流動負債合計		602,962	20.5	529,162	17.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		60,576		—	
2. その他		390		390	
固定負債合計		60,966	2.0	390	0.0
負債合計		663,929	22.5	529,552	17.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		585,936	19.9	590,154	19.3
2. 資本剰余金		463,887	15.8	468,105	15.4
3. 利益剰余金		1,088,153	36.9	1,422,839	46.6
株主資本合計		2,137,977	72.6	2,481,098	81.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		123,640	4.2	11,089	0.4
2. 為替換算調整勘定		20,370	0.7	30,303	1.0
評価・換算差額等合計		144,011	4.9	41,392	1.4
III 新株予約権		—	—	942	0.0
純資産合計		2,281,988	77.5	2,523,434	82.7
負債・純資産合計		2,945,917	100.0	3,052,987	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,416,979	100.0		3,677,857	100.0
II 売上原価			1,505,205	44.1		1,630,054	44.3
売上総利益			1,911,774	55.9		2,047,803	55.7
III 販売費及び一般管理費			1,217,327	35.6		1,273,398	34.6
営業利益			694,446	20.3		774,404	21.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息			1,214			3,717	
2. 受取配当金			1,141			1,205	
3. 受取賃貸料			1,560			1,560	
4. 持分法による投資利益			1,112			1,763	
5. 保険解約益		6,258			458		
6. その他		1,252	12,538	0.4	2,338	11,043	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		42			22		
2. 支払管理手数料		513			513		
3. 株式分割費用		8,185			—		
4. 為替差損		9,412			242		
5. その他		122	18,277	0.5	1,443	2,223	0.1
経常利益			688,708	20.2		783,224	21.3
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			758			—	
2. 投資有価証券売却益			103,160			22,940	
3. 貸倒引当金戻入益		5,500	109,418	3.2	6,000	28,940	0.8
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損			—			5,708	
2. 投資有価証券評価損		—	—	—	10,000	15,708	0.4
税金等調整前当期純利益			798,126	23.4		796,455	21.7
法人税、住民税及び事業税		382,508			359,495		
法人税等調整額		△2,654	379,853	11.2	△10,225	349,269	9.5
当期純利益			418,273	12.2		447,186	12.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年 5月31日 残高 (千円)	578,491	456,442	780,579	1,815,513
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,445	7,445		14,890
剰余金の配当			△93,300	△93,300
利益処分による役員賞与			△17,400	△17,400
当期純利益			418,273	418,273
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,445	7,445	307,573	322,463
平成18年 5月31日 残高 (千円)	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年 5月31日 残高 (千円)	469,656	—	469,656	2,285,169
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				14,890
剰余金の配当				△93,300
利益処分による役員賞与				△17,400
当期純利益				418,273
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△346,015	20,370	△325,644	△325,644
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△346,015	20,370	△325,644	△3,181
平成18年 5月31日 残高 (千円)	123,640	20,370	144,011	2,281,988

当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 5月31日 残高 (千円)	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,217	4,217		8,435
剰余金の配当			△112,500	△112,500
当期純利益			447,186	447,186
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,217	4,217	334,686	343,121
平成19年 5月31日 残高 (千円)	590,154	468,105	1,422,839	2,481,098

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 5月31日 残高 (千円)	123,640	20,370	144,011	—	2,281,988
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,435
剰余金の配当					△112,500
当期純利益					447,186
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△112,551	9,932	△102,618	942	△101,676
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△112,551	9,932	△102,618	942	241,445
平成19年 5月31日 残高 (千円)	11,089	30,303	41,392	942	2,523,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		798,126	796,455
減価償却費		49,517	46,040
投資有価証券評価損		—	10,000
連結調整勘定償却額		2,200	—
のれん償却額		—	6,232
株式報酬費用		—	942
貸倒引当金の増加額(減少額△)		△3,567	△4,891
賞与引当金の増加額		2,100	1,390
役員賞与引当金の増加額		17,400	4,100
受取利息及び受取配当金		△2,355	△4,922
支払利息		42	22
為替差損益		—	228
持分法による投資利益		△1,112	△1,763
その他の営業外損益		9,412	—
株式分割費用		8,185	—
投資有価証券売却益		△103,160	△22,940
保険解約益		△6,258	△458
固定資産除却損		—	5,708
固定資産売却益		△758	—
売上債権の減少額(増加額△)		△23,731	△13,745
たな卸資産の減少額(増加額△)		10,292	8,968
仕入債務の増加額(減少額△)		△22,730	△50,998
未払消費税等の増加額(減少額△)		△5,277	△5,518
その他流動資産の減少額(増加額△)		△32,762	△9,334
その他流動負債の増加額(減少額△)		△20,069	59,470
その他投資等の減少額(増加額△)		—	1,609
役員賞与の支払額		△17,400	—
小計		658,094	826,597
利息及び配当金の受取額		2,355	4,922
利息の支払額		△42	△22
法人税等の支払額		△278,811	△441,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		381,595	390,073

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△99,757	△10,066
有形固定資産の売却による収入		1,162	17,007
無形固定資産の取得による支出		△24,486	△27,766
投資有価証券の取得による支出		△24,000	△16,000
投資有価証券の売却による収入		111,760	47,940
関係会社株式の取得による支出		—	△16,448
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	※2	△74,314	—
貸付けによる支出		△250	△10,000
貸付金の回収による収入		22,185	7,940
長期差入保証金の増加による支出		△216	△11,118
長期差入保証金の返還による収入		732	988
保険解約による収入		16,478	545
その他投資等の増加による支出		△14,692	△1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,398	△18,522
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		203,000	20,000
短期借入金の返済による支出		△203,133	△20,000
株式の発行による収入		14,890	8,435
株式の分割による支出		△8,185	—
配当金の支払額		△92,299	△112,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,728	△104,064
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,244	1,380
V 現金及び現金同等物の増加 額		214,713	268,867
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,348,043	1,562,756
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,562,756	1,831,624

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 なお、北京業主行網絡科技有限公司は、間接出資により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 なお、連結子会社であった株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年7月1日付で株式会社ダイブを吸収合併存続会社として、合併しております。 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、同社は当連結会計年度から重要性を考慮し持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 1社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 (持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの決算日は、連結決算日と同一であります。 因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>株式会社ダイブの決算日は、連結決算日と同一であります。 因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 613 935 678"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年	<p>① 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(附属設備を除く) イ. 平成10年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。 ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定額法を採用しております。 ハ. 平成19年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。 建物以外 イ. 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したのものについては、定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1062 1196 1390 1261"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年
建物	3～41年									
工具器具備品	4～20年									
建物	3～41年									
工具器具備品	4～20年									
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	② 賞与引当金 同 左 ③ 役員賞与引当金 同 左
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左
(5)重要なリース取引の処理方法	提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,400千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,281,988千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ942千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「減価償却費」に含めておりました「営業権」の償却費は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれる「営業権」の償却費の金額は952千円であります。 2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。 3. 前連結会計年度において、「その他の営業外損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「為替差損益」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,112千円</p> <p>2. 提出会社及び連結子会社(モバイルコミュニケーションズ㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 830,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 830,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,325千円</p> <p>2. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 800,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 800,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 252,921 役員報酬 114,460 給与手当 364,806 賞与引当金繰入額 11,078 役員賞与引当金繰入額 17,400 賃借料 64,345 支払手数料 151,954</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 758千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 178,342 役員報酬 138,800 給与手当 424,108 賞与引当金繰入額 13,544 役員賞与引当金繰入額 21,500 賃借料 61,975 支払手数料 155,806</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 (千円)</p> <p>その他(工具器具備品) 5,558 ソフトウェア 150</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	186,600	188,400	—	375,000
合計	186,600	188,400	—	375,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加188,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加980株及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使による新株発行による増加20株並びに株式分割による増加187,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	93,300	500	平成17年5月31日	平成17年8月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	112,500	利益剰余金	300	平成18年5月31日	平成18年8月28日

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	375,000	800	—	375,800
合計	375,000	800	—	375,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加640株及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使による新株発行による増加160株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	942

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	112,500	300	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	131,530	利益剰余金	350	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,582,756</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562,756</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,582,756	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	1,562,756	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 5月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,851,624</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831,624</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,851,624	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	1,831,624		
現金及び預金勘定	1,582,756														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000														
現金及び現金同等物	1,562,756														
現金及び預金勘定	1,851,624														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000														
現金及び現金同等物	1,831,624														
<p>※2 間接出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 間接出資により新たに北京業主行ネットワーク科技有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北京業主行ネットワーク科技有限公司出資額と北京業主行ネットワーク科技有限公司取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,358</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,522</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">26,402</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,283</td> </tr> <tr> <td>北京業主行ネットワーク科技有限公司出資額</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>北京業主行ネットワーク科技有限公司現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15,685</td> </tr> <tr> <td>差引：北京業主行ネットワーク科技有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,314</td> </tr> </table>	流動資産	25,358	固定資産	55,522	連結調整勘定	26,402	流動負債	△17,283	北京業主行ネットワーク科技有限公司出資額	90,000	北京業主行ネットワーク科技有限公司現金及び現金同等物	△15,685	差引：北京業主行ネットワーク科技有限公司取得のための支出	74,314	<p>※2</p>
流動資産	25,358														
固定資産	55,522														
連結調整勘定	26,402														
流動負債	△17,283														
北京業主行ネットワーク科技有限公司出資額	90,000														
北京業主行ネットワーク科技有限公司現金及び現金同等物	△15,685														
差引：北京業主行ネットワーク科技有限公司取得のための支出	74,314														

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年5月31日)			当連結会計年度(平成19年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	37,500	246,000	208,500	27,500	46,200	18,700
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	37,500	246,000	208,500	27,500	46,200	18,700
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		37,500	246,000	208,500	27,500	46,200	18,700

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
売却額(千円)	111,760	47,940
売却益の合計額(千円)	103,160	22,940
売却損の合計額(千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	100,211	91,211

(注) 当連結会計年度において、有価証券(非上場株式)について10,000千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における発行会社の財政状態の悪化を考慮して実質価額が著しく低下したと見られる場合減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
前連結会計年度(平成18年5月31日現在)	当連結会計年度(平成19年5月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
18,565	14,271
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
19,907	16,763
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
6,792	10,862
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
4,658	5,224
その他	役員賞与引当金繰入額
6,089	8,750
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
56,013	64,771
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△2,235	△768
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△84,859	△7,610
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△87,095	△8,378
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△31,081	56,392
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
前連結会計年度(平成18年5月31日現在)	当連結会計年度(平成19年5月31日現在)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	1.8
連結子会社の当期損益額	連結子会社の当期損益額
2.4	1.0
留保金課税	住民税均等割等
2.0	0.4
住民税均等割等	その他
0.4	0.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.6	43.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
47.6	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上上の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上上の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的として連結子会社2社を合併いたしました。

1. 合併に関する事項

- (1) 企業結合の対象となった事業
モバイルコンテンツ事業
- (2) 企業結合の対象となった事業の種類別内容
ソリューション
- (3) 企業結合の法的形式
存続会社による吸収合併
- (4) 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称
平成18年7月1日付合併

結合当事企業の名称		結合後企業の名称
存続会社	株式会社ダイブ	株式会社ダイブ
消滅会社	株式会社モバイルコミュニケーションズ	

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社については、当社が全持分を所有しており、吸収合併消滅会社の合併期日の前日の適正な帳簿価額による株主資本の額を受入れ、資本金等については、合併契約書に定める額を増加させております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	6,085.30 円	1株当たり純資産額	6,712.33 円
1株当たり当期純利益金額	1,117.99 円	1株当たり当期純利益金額	1,190.96 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,103.65 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,183.58 円
<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	6,076.55 円		
1株当たり当期純利益金額	891.19 円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	875.20 円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	418,273	447,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	418,273	447,186
期中平均株式数 (株)	374,129	375,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,858	2,339
(うち新株引受権)	(275)	(36)
(うち新株予約権)	(4,583)	(2,303)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 852株	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 772株 平成18年8月25日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 333株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 当社は、会社法施行により、取締役及び監査役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役及び監査役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年8月25日開催の定時株主総会において、当社取締役及び当社監査役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>なお、当社取締役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2億円の範囲で、また当社監査役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2千万円の範囲で付与することとしております。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 取締役の場合：10,000個を1年間の上限とする 監査役の場合：1,000個を1年間の上限とする</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の数は、当社普通株式1株とする。なお、新株予約権の目的である株式の総数は、取締役の場合、当社普通株式10,000株を1年間の上限とし、監査役の場合、当社普通株式1000株を1年間の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数を切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発効日における終値を下回る場合は、当該終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値）とする。</p> <p>(4) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>								
<p>2. 連結子会社株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の取締役会及び平成18年5月15日付の株主総会の決議に基づき、平成18年6月29日に下記のとおり資本の減少をいたしました。</p> <p>(1)減資の目的 繰越損失の一掃を図り、資本の減少を行うものがあります。</p> <p>(2)減少した資本の額 資本の額60,000千円を55,000千円減少して5,000千円といたしました。</p> <p>(3)資本の減少の方法 発行済株式数の減少は行わず、資本の額55,000千円を無償減資いたしました。</p> <p>(4)資本の欠損填補する額 55,000千円のうち、30,827千円を資本の欠損に填補いたしました。 資本の欠損に填補されない24,172千円はその他資本剰余金といたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>								
<p>3. 連結子会社であります株式会社ダイブと株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の両社の取締役会及び平成18年6月8日付の両社の株主総会の決議に基づき、平成18年7月1日に下記のとおり合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2)合併の方式 存続会社を株式会社ダイブ、消滅会社を株式会社モバイルコミュニケーションズとする吸収合併方式であります。</p> <p>(3)合併比率及び合併交付金 本合併は、当社の100%子会社同士の合併ですので、株式及び合併交付金等の交付はありません。</p> <p>(4)資産、負債及び純資産の額 株式会社モバイルコミュニケーションズの平成18年5月31日現在の資産合計、負債・純資産合計は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,297千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,728千円</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> </table>	資産合計	16,026千円	負債合計	9,297千円	純資産合計	6,728千円	負債・純資産合計	16,026千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
資産合計	16,026千円								
負債合計	9,297千円								
純資産合計	6,728千円								
負債・純資産合計	16,026千円								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,514,501		1,787,533		
2. 受取手形		—		19,725		
3. 売掛金		532,138		519,487		
4. 仕掛品		12,357		2,996		
5. 貯蔵品		371		754		
6. 前払費用		53,197		26,841		
7. 繰延税金資産		29,494		31,656		
8. 関係会社短期貸付金		4,000		—		
9. 未収入金		70		75		
10. その他		5,401		14,453		
貸倒引当金		△1,900		△3,000		
流動資産合計		2,149,634	73.5	2,400,523	78.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		40,869		43,294		
減価償却累計額		18,466	22,402	20,538	22,755	
(2) 車両運搬具		7,375		7,375		
減価償却累計額		1,764	5,611	3,554	3,821	
(3) 工具器具備品		114,542		48,979		
減価償却累計額		96,216	18,325	41,095	7,884	
(4) 土地			12,400		12,400	
有形固定資産合計			58,739		46,861	1.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			35,468		28,626	
(2) その他			952		—	
無形固定資産合計			36,421		28,626	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			346,211		137,411
(2) 関係会社株式			25,500		24,000
(3) 関係会社出資金			240,000		310,000
(4) 長期貸付金			44,898		38,898
(5) 従業員長期貸付金			1,856		—
(6) 長期前払費用			3,194		—
(7) 長期差入保証金			51,283		61,413
(8) 繰延税金資産			—		47,120
(9) その他			13,912		15,368
貸倒引当金			△44,898		△38,898
投資その他の資産合計			681,958	23.3	595,314
固定資産合計			777,118	26.5	670,802
資産合計			2,926,753	100.0	3,071,325
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			207,478		173,263
2. 未払金			3,781		90,267
3. 未払費用			49,151		16,229
4. 未払法人税等			255,280		174,647
5. 未払消費税等			29,138		23,131
6. 賞与引当金			11,444		12,835
7. 役員賞与引当金			17,400		21,500
8. その他			8,651		10,055
流動負債合計			582,326	19.9	521,930
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			38,802		—
2. その他			390		390
固定負債合計			39,192	1.3	390
負債合計			621,518	21.2	522,320

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		585,936	20.0	590,154	19.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		463,887		468,105	
資本剰余金合計		463,887	15.9	468,105	15.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10,000		10,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		3,257		1,118	
別途積立金		467,000		736,000	
繰越利益剰余金		651,513		731,595	
利益剰余金合計		1,131,770	38.7	1,478,714	48.2
株主資本合計		2,181,594	74.6	2,536,973	82.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		123,640		11,089	
評価・換算差額等合計		123,640	4.2	11,089	0.4
III 新株予約権		—	—	942	0.0
純資産合計		2,305,235	78.8	2,549,005	83.0
負債・純資産合計		2,926,753	100.0	3,071,325	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,294,891	100.0	3,521,233	100.0	
II 売上原価			1,422,121	43.2	1,563,194	44.4	
売上総利益			1,872,769	56.8	1,958,038	55.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		252,769			179,801		
2. 役員報酬		106,700			130,400		
3. 給料手当		341,700			380,755		
4. 法定福利費		48,777			49,504		
5. 賞与引当金繰入額		11,078			13,544		
6. 貸倒引当金繰入額		1,900			1,100		
7. 役員賞与引当金繰入額		17,400			21,500		
8. 接待交際費		28,498			34,032		
9. 旅費交通費		20,624			26,013		
10. 事務消耗品費		17,926			23,675		
11. 賃借料		58,084			58,240		
12. 支払手数料		143,730			148,989		
13. 減価償却費		9,794			10,990		
14. 租税公課		12,479			14,335		
15. その他		70,598	1,142,061	34.6	74,787	1,167,670	33.2
営業利益			730,707	22.2	790,367	22.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,226			1,083		
2. 受取配当金		1,141			1,205		
3. 受取賃貸料		1,560			1,560		
4. 受取管理手数料	※1	1,800			1,250		
5. 保険解約益		6,258			458		
6. その他		720	12,706	0.4	802	6,359	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		42			22		
2. 支払管理手数料		513			513		
3. 株式分割費用		8,185			—		
4. その他		1	8,743	0.3	14	551	0.0
経常利益			734,670	22.3		796,176	22.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	758			—		
2. 投資有価証券売却益		103,160			22,940		
3. 貸倒引当金戻入益		5,500	109,418	3.3	6,000	28,940	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	—			5,708		
2. 関係会社株式評価損		22,500			1,500		
3. 投資有価証券評価損		—	22,500	0.7	10,000	17,208	0.5
税引前当期純利益			821,588	24.9		807,907	22.9
法人税、住民税及び事業税		381,500			359,300		
法人税等調整額		△11,812	369,687	11.2	△10,836	348,463	9.9
当期純利益			451,901	13.7		459,443	13.0

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		区分	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
I 回収代行手数料		248,379	17.5	I 回収代行手数料		231,979	14.8
II 情報等使用料		456,585	32.1	II 情報等使用料		428,163	27.4
III 外注費		429,892	30.2	III 外注費		568,109	36.4
IV 人件費		148,048	10.4	IV 人件費		210,052	13.4
V その他経費		139,216	9.8	V その他経費		124,889	8.0
		1,422,121	100.0			1,563,194	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成17年5月31日 残高 (千円)	578,491	456,442	456,442	10,000	7,534	270,000	503,034	790,569	1,825,503
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,445	7,445	7,445						14,890
剰余金の配当							△93,300	△93,300	△93,300
利益処分による役員賞与							△17,400	△17,400	△17,400
特別償却準備金の取崩 (当期分)					△2,138		2,138	—	—
特別償却準備金の取崩 (前期分)					△2,138		2,138	—	—
別途積立金の積立						197,000	△197,000	—	—
当期純利益							451,901	451,901	451,901
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,445	7,445	7,445	—	△4,276	197,000	148,478	341,201	356,091
平成18年5月31日 残高 (千円)	585,936	463,887	463,887	10,000	3,257	467,000	651,513	1,131,770	2,181,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	469,656	469,656	2,295,159
事業年度中の変動額			
新株の発行			14,890
剰余金の配当			△93,300
利益処分による役員賞与			△17,400
特別償却準備金の取崩 (当期分)			—
特別償却準備金の取崩 (前期分)			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			451,901
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△346,015	△346,015	△346,015
事業年度中の変動額合計 (千円)	△346,015	△346,015	10,075
平成18年5月31日 残高 (千円)	123,640	123,640	2,305,235

当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年5月31日 残高 (千円)	585,936	463,887	463,887	10,000	3,257	467,000	651,513	1,131,770	2,181,594
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,217	4,217	4,217						8,435
剰余金の配当							△112,500	△112,500	△112,500
特別償却準備金の取崩					△2,138		2,138	—	—
別途積立金の積立						269,000	△269,000	—	—
当期純利益							459,443	459,443	459,443
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,217	4,217	4,217	—	△2,138	269,000	80,082	346,943	355,379
平成19年5月31日 残高 (千円)	590,154	468,105	468,105	10,000	1,118	736,000	731,595	1,478,714	2,536,973

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	123,640	123,640	—	2,305,235
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,435
剰余金の配当				△112,500
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				459,443
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△112,551	△112,551	942	△111,608
事業年度中の変動額合計 (千円)	△112,551	△112,551	942	243,770
平成19年5月31日 残高 (千円)	11,089	11,089	942	2,549,005

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1346 911 1413"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(附属設備を除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定額法を採用しております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したのものについては、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1066 1883 1390 1951"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年
建物	3～41年									
工具器具備品	4～20年									
建物	3～41年									
工具器具備品	4～20年									

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア は、社内における使用可能期間(3 ～5年)に基づく定額法によってお ります。	(2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 投資損失引当金 _____</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,400千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、2,305,235千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ942千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	800,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	800,000 千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	800,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	800,000 千円
当座貸越限度額	800,000 千円												
借入実行残高	－ 千円												
差引額	800,000 千円												
当座貸越限度額	800,000 千円												
借入実行残高	－ 千円												
差引額	800,000 千円												

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年5月31日)及び当事業年度(平成19年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">前事業年度(平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,565</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,907</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,774</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,788</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△84,859</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,235</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△9,307</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	18,565	貸倒引当金繰入超過額	19,907	関係会社株式評価損	21,774	投資有価証券評価損	6,792	賞与引当金繰入額	4,658	その他	6,089	繰延税金資産合計	77,788	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△84,859	特別償却準備金	△2,235	繰延税金負債合計	△87,095	繰延税金資産(負債)の純額	△9,307	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,271</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">16,763</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">22,385</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,862</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,224</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,610</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△768</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,777</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	14,271	貸倒引当金繰入超過額	16,763	関係会社株式評価損	22,385	投資有価証券評価損	10,862	賞与引当金繰入額	5,224	役員賞与引当金繰入額	8,750	その他	8,899	繰延税金資産合計	87,156	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,610	特別償却準備金	△768	繰延税金負債合計	△8,378	繰延税金資産(負債)の純額	78,777
繰延税金資産																																																							
未払事業税	18,565																																																						
貸倒引当金繰入超過額	19,907																																																						
関係会社株式評価損	21,774																																																						
投資有価証券評価損	6,792																																																						
賞与引当金繰入額	4,658																																																						
その他	6,089																																																						
繰延税金資産合計	77,788																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△84,859																																																						
特別償却準備金	△2,235																																																						
繰延税金負債合計	△87,095																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△9,307																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税	14,271																																																						
貸倒引当金繰入超過額	16,763																																																						
関係会社株式評価損	22,385																																																						
投資有価証券評価損	10,862																																																						
賞与引当金繰入額	5,224																																																						
役員賞与引当金繰入額	8,750																																																						
その他	8,899																																																						
繰延税金資産合計	87,156																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△7,610																																																						
特別償却準備金	△768																																																						
繰延税金負債合計	△8,378																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	78,777																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p style="text-align: right;">前事業年度(平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	留保金課税	2.0	住民税均等割等	0.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																												
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																						
留保金課税	2.0																																																						
住民税均等割等	0.4																																																						
その他	0.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																						
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																						
住民税均等割等	0.4																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																						

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

4. 連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	6,147.29円	1株当たり純資産額	6,780.37円
1株当たり当期純利益金額	1,207.87円	1株当たり当期純利益金額	1,223.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,192.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,216.03円
<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	6,103.32円		
1株当たり当期純利益金額	869.62円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	854.01円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	451,901	459,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,901	459,443
期中平均株式数(株)	374,129	375,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,858	2,339
(うち新株引受権)	(275)	(36)
(うち新株予約権)	(4,583)	(2,303)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 852株	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 772株 平成18年8月25日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 333株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>1. 当社は、会社法施行により、取締役及び監査役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役及び監査役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年8月25日開催の定時株主総会において、当社取締役及び当社監査役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>なお、当社取締役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2億円の範囲で、また当社監査役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2千万円の範囲で付与することとしております。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 取締役の場合：10,000個を1年間の上限とする 監査役の場合：1,000個を1年間の上限とする</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の数は、当社普通株式1株とする。なお、新株予約権の目的である株式の総数は、取締役の場合、当社普通株式10,000株を1年間の上限とし、監査役の場合、当社普通株式1000株を1年間の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数を切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発効日における終値を下回る場合は、当該終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値）とする。</p> <p>(4) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>								
<p>2. 連結子会社株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の取締役会及び平成18年5月15日付の株主総会の決議に基づき、平成18年6月29日に下記のとおり資本の減少をいたしました。</p> <p>(1)減資の目的 繰越損失の一掃を図り、資本の減少を行うものがあります。</p> <p>(2)減少した資本の額 資本の額60,000千円を55,000千円減少して5,000千円といたしました。</p> <p>(3)資本の減少の方法 発行済株式数の減少は行わず、資本の額55,000千円を無償減資いたしました。</p> <p>(4)資本の欠損填補する額 55,000千円のうち、30,827千円を資本の欠損に填補いたしました。 資本の欠損に填補されない24,172千円はその他資本剰余金といたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>								
<p>3. 連結子会社であります株式会社ダイブと株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の両社の取締役会及び平成18年6月8日付の両社の株主総会の決議に基づき、平成18年7月1日に下記のとおり合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2)合併の方式 存続会社を株式会社ダイブ、消滅会社を株式会社モバイルコミュニケーションズとする吸収合併方式であります。</p> <p>(3)合併比率及び合併交付金 本合併は、当社の100%子会社同士の合併ですので、株式及び合併交付金等の交付はありません。</p> <p>(4)資産、負債及び純資産の額 株式会社モバイルコミュニケーションズの平成18年5月31日現在の資産合計、負債・純資産合計は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,026千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,297千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,026千円</td> </tr> </table>	資産合計	16,026千円	負債合計	9,297千円	純資産合計	6,728千円	負債・純資産合計	16,026千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
資産合計	16,026千円								
負債合計	9,297千円								
純資産合計	6,728千円								
負債・純資産合計	16,026千円								

6. その他

該当事項はありません。